

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	29,580	31,696	39,822
経常利益	(百万円)	717	478	847
四半期(当期)純利益	(百万円)	620	253	828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	588	489	807
純資産額	(百万円)	18,118	18,605	18,336
総資産額	(百万円)	40,931	40,875	41,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.23	1.73	5.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.3	45.5	43.9

回次		第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.77	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの持ち直し傾向は続いているものの、高水準の円高の継続や欧州債務危機の影響による海外景気の減速懸念、タイ洪水による生産活動への影響など先行き不透明な状況が続き、回復の動きが鈍いまま推移した。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高31,696百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益472百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益478百万円（前年同期比33.4%減）、四半期純利益253百万円（前年同期比59.2%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### <特殊鋼>

売上数量は東日本大震災の影響や、第3四半期においてタイ洪水の影響等による減少があったが、累計では前年同期並みを確保した。また、原材料価格の上昇に対して販売価格の是正に取り組んだ結果、売上高は23,936百万円（前年同期比6.0%増）となった。利益面においては売上拡大効果があったものの、製品構成の悪化や労務費、修繕費等の費用増加があり、営業利益は21百万円（前年同期比93.5%減）となった。

#### <鋳鉄>

期初に震災影響はあったものの、夏場以降、主力のトラック関連や産業機械向けが堅調に推移した。また、原材料価格の上昇に対して販売価格の是正に取り組んだ結果、売上高は6,233百万円（前年同期比10.4%増）となった。一方、利益面においては売上拡大効果があったものの、増産による労務費等の費用増加があり、営業利益は418百万円（前年同期比2.2%増）となった。

#### <金型・工具>

自動車生産の増加に伴い、第2四半期以降回復傾向となっていた自動車関連向け金型部品の受注がさらに増加し、売上高は1,526百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は32百万円（前年同期比158.7%増）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		146,876,174		15,669		1,728

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 261,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,136,000	146,136	同上
単元未満株式	普通株式 479,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,136	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	261,000	-	261,000	0.17
計	-	261,000	-	261,000	0.17

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めている。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	188	129
受取手形及び売掛金	8,669	8,595
製品	2,578	2,895
仕掛品	5,640	5,070
原材料及び貯蔵品	3,881	3,982
その他	884	662
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	21,828	21,323
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	6,120	6,055
土地	8,507	8,507
その他(純額)	3,768	3,628
有形固定資産合計	18,396	18,191
<b>無形固定資産</b>	86	66
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	940	830
その他	554	498
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	1,461	1,294
<b>固定資産合計</b>	19,944	19,552
<b>資産合計</b>	41,773	40,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	7,439
短期借入金	5,963	5,635
未払法人税等	93	37
賞与引当金	399	107
その他	2,517	2,892
流動負債合計	16,966	16,112
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,076
退職給付引当金	3,180	3,152
その他の引当金	76	77
その他	841	851
固定負債合計	6,469	6,158
負債合計	23,436	22,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	105	138
自己株式	33	34
株主資本合計	17,469	17,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	74
土地再評価差額金	734	1,028
その他の包括利益累計額合計	866	1,102
純資産合計	18,336	18,605
負債純資産合計	41,773	40,875

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,580	31,696
売上原価	26,269	28,531
売上総利益	3,310	3,165
販売費及び一般管理費	2,553	2,692
営業利益	757	472
営業外収益		
受取配当金	27	26
受取賃貸料	32	29
助成金収入	16	5
その他	88	82
営業外収益合計	164	144
営業外費用		
支払利息	51	43
売上債権売却損	22	24
出向者人件費負担金	30	4
休業費用	25	1
支払補償費	18	20
その他	55	44
営業外費用合計	203	138
経常利益	717	478
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	37	36
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権評価損	-	0
環境対策費	22	-
災害による損失	-	32
特別損失合計	59	81
税金等調整前四半期純利益	657	398
法人税、住民税及び事業税	55	44
法人税等調整額	17	101
法人税等合計	37	145
少数株主損益調整前四半期純利益	620	253
四半期純利益	620	253

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	58
土地再評価差額金	-	294
その他の包括利益合計	32	235
四半期包括利益	588	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	489
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円、再評価に係る繰延税金負債は294百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は27百万円、その他有価証券評価差額金は4百万円、土地再評価差額金は294百万円それぞれ増加している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は36百万円減少し、法人税等調整額は36百万円増加している。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 204百万円 支払手形 52

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,282百万円	1,320百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,571	5,648	1,360	29,580	-	29,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	23	18	206	206	-
計	22,736	5,671	1,378	29,786	206	29,580
セグメント利益	334	409	12	757	-	757

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,936	6,233	1,526	31,696	-	31,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	22	12	198	198	-
計	24,100	6,256	1,538	31,895	198	31,696
セグメント利益	21	418	32	472	-	472

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	620	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	620	253
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,634	146,614

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。